

2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通し（2011年7月）

＜中国地域経済は、東日本大震災の影響を受けるものの景気回復が続く＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2011年度）

～東日本大震災の影響で下押しされたものの2年連続のプラス成長に～

中国地域の生産活動は、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断されたため大きく下押しされたものの、サプライチェーンの復旧とともに持ち直しに向かう。自動車を中心に大きく落ち込んだ輸出も、供給制約が緩和するにつれ増加基調に復する。設備投資は環境分野を中心に増加する。民間最終消費は雇用・所得環境の改善が一服する上、エコカー補助金などで押し上げられた前年度の反動で弱い動きとなる。住宅投資は住宅取得支援策や低金利を追い風に増加する。

このように、中国地域経済は震災の影響で一時的に下押しされるものの景気が腰折れする状況には至らない。中国地域の実質経済成長率は、前年比0.5%と2年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比0.4%）

（2012年度）

～生産活動の正常化を背景に3年連続のプラス成長に～

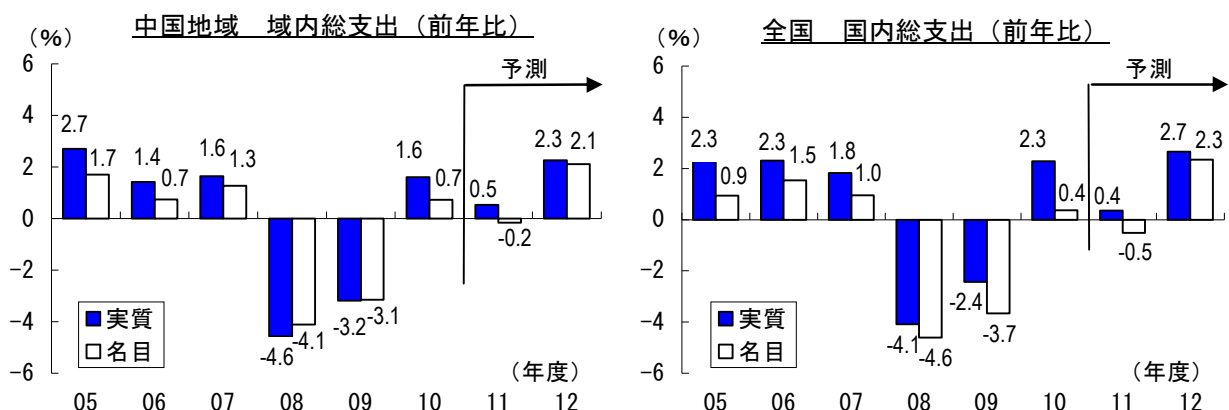
中国地域の生産活動は2011年度後半には正常化するため年度を通じて高操業となる。輸出は供給制約の解消で堅調な世界需要を取り込めるため増加する。設備投資は企業収益の改善基調が鮮明となるため環境分野を中心に増加基調を継続する。雇用・所得環境が改善するため、民間最終消費や住宅投資も増加する。

このように、生産活動の正常化を背景に中国地域は緩やかな景気回復が続く。中国地域の実質経済成長率は、前年比2.3%と3年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比2.7%）

（主なリスク要因）

上記をメインシナリオと考えているが、先行きは非常に不確実性が高い状況にある。主な下振れリスクとしては、①欧州債務危機の再燃による円高、②新興国のインフレ、③米国経済の低迷、④震災復興財源のための増税、⑤電力不足懸念の長期化などが挙げられる。



注：中国地域の08年度までは公表値。09、10年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2011・2012年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2010年度 (推計)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.13 (0.7)	28.08 (-0.2)	28.67 (2.1)	475.8 (0.4)	473.4 (-0.5)	484.5 (2.3)
実質域内(国内)総支出	29.97 (1.6)	30.13 (0.5)	30.81 (2.3)	538.5 (2.3)	540.4 (0.4)	554.8 (2.7)
民間最終消費	14.75 (0.5)	14.72 (-0.2)	14.85 (0.9)	306.5 (0.8)	304.9 (-0.5)	308.2 (1.1)
民間住宅投資	0.54 (-0.4)	0.56 (4.1)	0.58 (3.9)	12.5 (-0.2)	13.0 (3.8)	13.4 (3.2)
民間設備投資	4.03 (5.3)	4.25 (5.5)	4.44 (4.4)	73.6 (4.3)	75.3 (2.2)	79.3 (5.4)
公的固定資本形成	1.35 (-10.2)	1.27 (-5.7)	1.24 (-2.5)	18.9 (-10.0)	20.3 (7.1)	21.4 (5.4)
移・輸出	20.98 (3.9)	21.17 (0.9)	21.92 (3.5)	85.1 (17.0)	86.5 (1.6)	93.4 (8.0)
移・輸入	18.81 (2.0)	18.93 (0.7)	19.38 (2.4)	58.4 (11.0)	62.5 (7.1)	65.9 (5.4)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.0	0.9	2.0
外需寄与度(%)	—	—	—	1.3	-0.5	0.6
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	93.9 (-0.9)	93.2 (-0.7)	93.1 (-0.1)	88.4 (-1.9)	87.6 (-0.9)	87.3 (-0.3)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	103.3 (0.7)	105.5 (2.2)	106.4 (0.9)
消費者物価指数 (2005年=100)	—	—	—	99.6 (-0.4)	100.1 (0.5)	100.6 (0.5)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

- 2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
- 3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 雇用環境が厳しい中，緩やかな伸びにとどまる
- ・ 為替レート……… 当面円高圧力が残るものの，米国経済の回復に伴い円安方向へ
- ・ 原油価格……… 現状水準からほぼ横ばいで推移
- ・ 金融政策……… 緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……… 東日本大震災からの復興に向けた補正予算が組まれる一方，歳出削減圧力も続く

	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.9	2.6	2.8
為替レート(¥/\$)	86	84	85
原油価格(\$/バレル)	84.1	111	110
政策金利(%：平均)	0.10	0.10	0.10

- 注1：米国実質経済成長率は暦年値 2：原油価格は輸入通関価格
 3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～消費者マインドの低下や前年度の反動により当面弱い動き～
(2011年度)

節電意識の高まりから省エネ家電やクールビズ関連の消費が増加する。しかし、震災の影響で雇用・所得環境の改善が一服し、消費者マインドも低下する。エコカー補助金やエコポイント制度で押し上げられた前年度の反動もあり、民間最終消費は減少する。民間最終消費の伸び率は▲0.2%と2年ぶりにマイナスとなる。

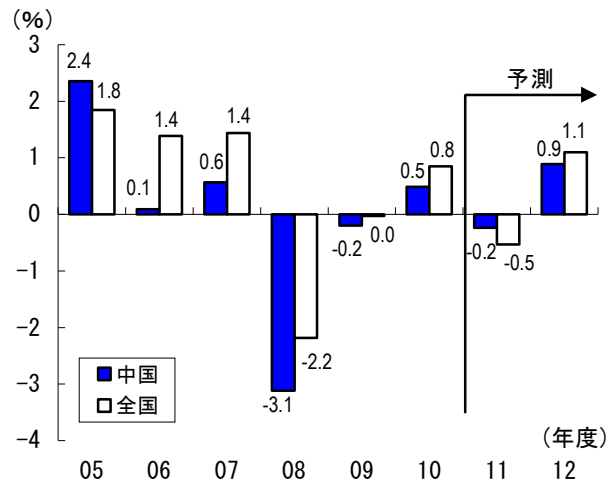
(全国 ▲0.5%)

(2012年度)

生産活動の正常化を背景に雇用・所得環境が改善し、消費者マインドも上昇するため、民間最終消費は持ち直す。民間最終消費の伸び率は0.9%と2年ぶりにプラスとなる。ただし、震災復興財源確保のために所得税などが増税されれば、民間最終消費は下振れする。

(全国 1.1%)

[実質民間最終消費 (前年比)]



注：中国地域の09,10年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～増加基調～

(2011年度)

雇用・所得環境の改善が一服するものの、ここ数年の買い控え需要が存在することに加え、住宅ローン減税など充実した住宅取得支援策や低金利などが追い風となる。特に住宅取得支援策の恩恵が大きい分譲住宅や持家の持ち直しが鮮明となる。貸家では高齢者賃貸住宅が増加する。民間住宅投資の伸び率は4.1%と6年ぶりにプラスとなる。

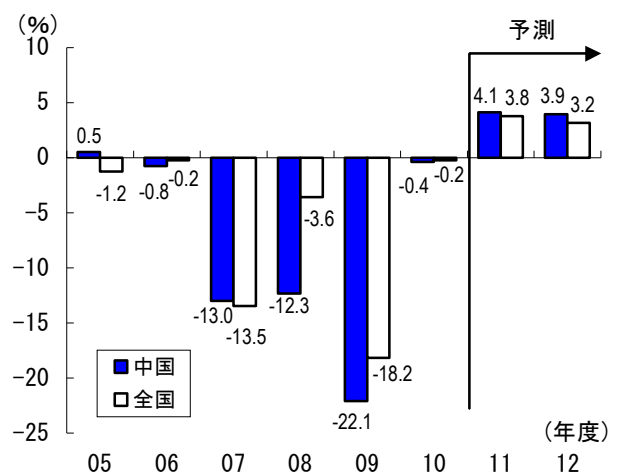
(全国 3.8%)

(2012年度)

住宅ローン減税など住宅取得支援策が縮小されるものの、雇用・所得環境が改善することから、民間住宅投資は引き続き増加基調をたどる。民間住宅投資の伸び率は3.9%と2年連続のプラスとなる。なお、消費税の増税議論の動向によっては駆け込み需要が発生することも考えられる。

(全国 3.2%)

[実質民間住宅投資 (前年比)]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～環境分野を中心に増加基調～

(2011年度)

全国と比べて域内企業の投資意欲は相対的に高い。円高リスクの低減や新興国需要の獲得に向けて海外投資の割合が高まるものの、素材関連企業を中心にリチウムイオン電池や太陽電池関連など今後の成長分野への投資が増加する。また、地震リスクの分散を進めるため域内にデータセンターなどが設置される。民間設備投資の伸び率は5.5%と2年連続のプラスとなる。

(全国 2.2%)

(2012年度)

企業収益の改善基調が鮮明となるため、環境分野を中心に増加基調を維持する。また、事業継続性を見据えた投資も増加する。民間設備投資の伸び率は4.4%と3年連続のプラスとなる。ただし、電力不足懸念が長期化すれば、生産拠点の海外シフトが一段と鮮明になり、域内への投資は下振れすることも考えられる。

(全国 5.4%)

○移・輸出

～生産活動の正常化を背景に増加基調に復する～

(2011年度)

震災の影響でサプライチェーンが寸断された春先は、域内でも自動車や電気機械を中心に生産活動が大きく落ち込んだことから、輸出は急減し、他地域への移出も停滞した。しかし、年度後半にはサプライチェーンが復旧し生産活動が正常化することから、移・輸出も次第に持ち直しに向かう。移・輸出の伸び率は0.9%と低い伸びにとどまるが、2年連続のプラスとなる。

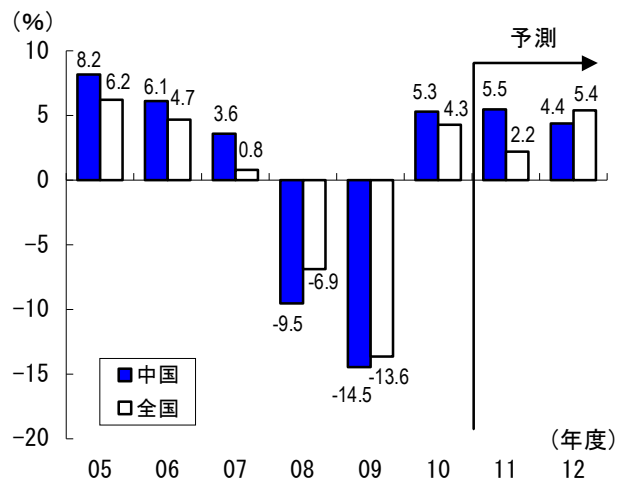
(全国の輸出 1.6%)

(2012年度)

供給制約が解消されることから域内の生産活動は年度を通じて高操業となるため移・輸出も順調に増加する。移・輸出の伸び率は3.5%と3年連続でプラスとなる。下振れリスクとしては、欧州債務危機の再燃による円高や新興国のインフレ、米国経済の低迷などが挙げられる。

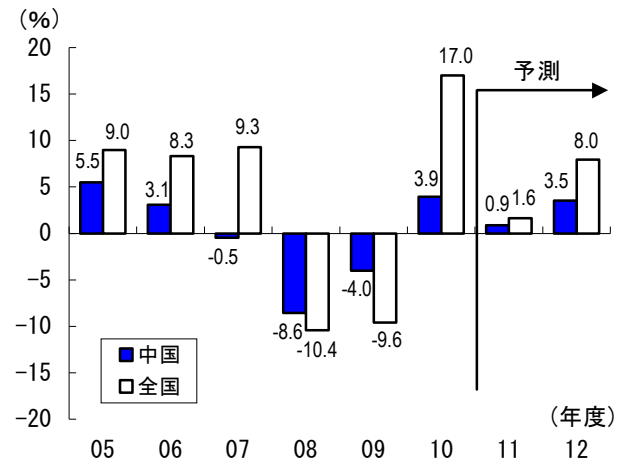
(全国の輸出 8.0%)

[実質民間設備投資 (前年比)]



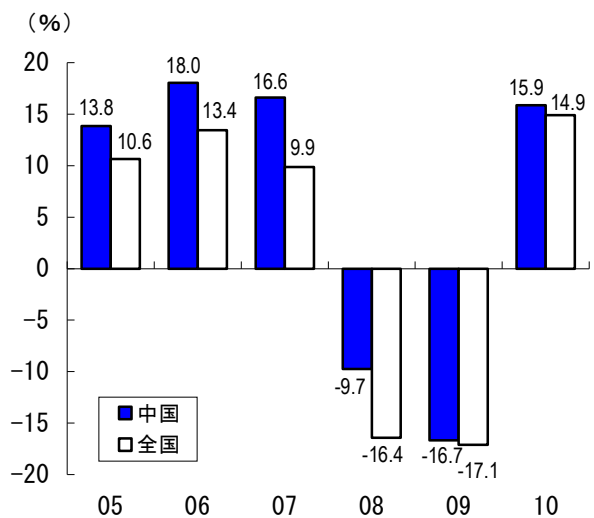
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移・輸出 (前年比)]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [通関輸出額 (前年比)]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」